

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2020年2月14日

【四半期会計期間】 第11期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 I C D Aホールディングス株式会社

【英訳名】 International Conglomerate of Distribution for
Automobile Holdings Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 向井 弘光

【本店の所在の場所】 三重県鈴鹿市飯野寺家町234番地の1

【電話番号】 059-381-5540

【事務連絡者氏名】 管理部長 服部 宝

【最寄りの連絡場所】 三重県鈴鹿市飯野寺家町234番地の1

【電話番号】 059-381-5540

【事務連絡者氏名】 管理部長 服部 宝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第10期 第3四半期 連結累計期間	第11期 第3四半期 連結累計期間	第10期
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高	(千円)	20,382,729	20,131,200	28,181,717
経常利益	(千円)	896,768	899,027	1,146,426
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	581,789	638,746	737,881
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	559,237	663,140	723,113
純資産額	(千円)	5,273,907	5,990,236	5,437,782
総資産額	(千円)	15,132,356	14,785,167	14,989,293
1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	277.05	304.17	351.38
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	33.8	39.3	35.1

回次		第10期 第3四半期 連結会計期間	第11期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	90.57	56.88

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当社グループは、2018年12月に閉店したポルシェセンター鈴鹿の跡地にハイクラス車専門中古車販売店、ヴァーサスプラス鈴鹿店を4月にオープンいたしました。また、2019年3月に閉店したPOINT 羽津店の土地・建物を4月に売却し、これにより固定資産売却益が発生いたしました。国産新車販売においては、N-BOXが引き続き好調でありました。また、中古車販売においては、新店舗効果は少ないものの既存店の販売状況は前期に引き続き堅調に推移いたしました。しかしながら2019年10月の消費税増税以後は、需要反動減の影響を受けました。これらの結果、売上高は201億31百万円と前年同期と比べ2億51百万円(1.2%)の減収、営業利益は8億82百万円と前年同期と比べ16百万円(1.9%)の減益、経常利益は8億99百万円と前年同期と比べ2百万円(0.3%)の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億38百万円と前年同期と比べ56百万円(9.8%)の増益となりました。

売上高及び営業利益

売上高は201億31百万円と前年同期と比べ2億51百万円(1.2%)の減収、営業利益は8億82百万円と前年同期と比べ16百万円(1.9%)の減益となりました。セグメント毎の売上高及び営業利益は以下のとおりであります。

(自動車販売関連事業)

当セグメントにおきましては、国産新車販売は、N-BOXが引き続き好調でありましたが、部品不具合によるN-WGN出荷停止および、新型FITの発売延期があり、さらに消費税増税の影響により販売台数が鈍化いたしました。国産新車販売台数は前年同期比2.4%増3,801台となりました。また、輸入車においては、消費税増税の影響を受け、輸入車販売台数は前年同期比12.1%減の413台となり、前期に閉店したポルシェセンター鈴鹿の減少分をカバーすることができませんでした。これらの結果、新車販売台数は前年同期比0.8%増の4,214台となりました。中古車販売においては、グループ間連携の強化を図り、中古車商品在庫の早期入替、物流システム等の見直しを継続し、新店舗における上乗せ部分もありましたが、消費税増税の影響を受け、中古車販売台数は前年同期比0.3%減の7,337台となりました。

また、販売費及び一般管理費については、新店舗に係る販売費、設備費等が増加いたしました。これらの結果、売上高は195億7百万円と前年同期と比べ2億91百万円(1.5%)の減収となり、セグメント利益(営業利益)は9億65百万円と前年同期と比べ5百万円(0.6%)の減益となりました。

(自動車リサイクル事業)

当セグメントにおきましては、鉄・アルミ等の資源価格相場は低迷しておりますが、リユースパーツ販売を強化することで安定した売上を確保しております。これにより生産台数(再資源化处理)は前年同期比17.5%増の7,448台となりました。生産台数の増加に伴い、使用済自動車の入庫は、前年同期比24.0%増の7,487台となりました。しかし、使用済自動車の仕入価格は上昇傾向が続いており、設備費、人件費等の増加もありました。これらの結果、売上高は6億23百万円と前年同期と比べ40百万円(6.9%)の増収となり、セグメント利益(営業利益)は90百万円と前年同期と比べ18百万円(17.3%)の減益となりました。

経常利益

営業外損益は、営業利益が減少しましたが、受取負担金の発生等により営業外収益は増加し、前年同期比における借入金残高減少のため支払利息は減少し、営業外費用は減少いたしました。これらの結果、経常利益は8億99百万円と前年同期と比べ2百万円(0.3%)の増益となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益

親会社株主に帰属する四半期純利益は、経常利益の増加に加え、旧POINT 羽津店の土地・建物の売却による固定資産売却益77百万円発生その他、和解金の支払に伴う受取保険金の発生もありました。税金等調整前四半期純利益は9億76百万円と前年同期と比べて79百万円(8.9%)の増益となり、法人税等(法人税等調整額を含む)は3億22百万円となりました。これらの結果、当第3四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する四半期純利益は6億38百万円と前年同期と比べ56百万円(9.8%)の増益となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末より2億4百万円減少し、147億85百万円となりました。これは主に、建物及び構築物の減少1億62百万円、土地の減少1億49百万円、現金及び預金の減少1億4百万円、商品及び製品の増加2億41百万円等によるものであります。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末より7億56百万円減少し、87億94百万円となりました。これは主に、買掛金の減少4億75百万円、前受金の減少1億93百万円、借入金の増加2億57百万円等によるものであります。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末より5億52百万円増加し、59億90百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上6億38百万円、配当金の支払1億4百万円による利益剰余金の増加等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000
計	6,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,100,000	2,100,000	東京証券取引所 (市場第二部) 名古屋証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であ り、単元株式数は100株であ ります。
計	2,100,000	2,100,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年12月31日		2,100,000		1,161,078		274,848

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,098,500	20,985	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,500		
発行済株式総数	2,100,000		
総株主の議決権		20,985	

(注) 1. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2. 単元未満株式のうち64株は、自己株式であります。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、五十鈴監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	861,836	757,756
受取手形及び売掛金	409,956	362,810
商品及び製品	2,408,160	2,649,860
仕掛品	3,427	2,411
原材料及び貯蔵品	36,924	36,195
その他	225,215	272,276
貸倒引当金	264	259
流動資産合計	3,945,255	4,081,051
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,097,518	2,935,501
土地	5,823,949	5,674,303
その他(純額)	1,051,313	1,042,870
有形固定資産合計	9,972,781	9,652,676
無形固定資産	58,307	61,054
投資その他の資産	1,012,948	990,384
固定資産合計	11,044,037	10,704,115
資産合計	14,989,293	14,785,167

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,933,240	1,457,628
短期借入金	3,297,898	3,836,098
未払法人税等	264,816	105,179
前受金	1,157,216	963,540
賞与引当金	154,039	80,380
その他	597,639	449,705
流動負債合計	7,404,850	6,892,531
固定負債		
長期借入金	1,096,923	815,847
役員退職慰労引当金	290,119	300,130
退職給付に係る負債	695,842	725,174
その他	63,774	61,245
固定負債合計	2,146,659	1,902,398
負債合計	9,551,510	8,794,930
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,161,078	1,161,078
資本剰余金	1,148,992	1,148,992
利益剰余金	2,975,140	3,508,889
自己株式	107	107
株主資本合計	5,285,102	5,818,852
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,458	2,247
退職給付に係る調整累計額	7,161	6,306
その他の包括利益累計額合計	17,619	8,554
非支配株主持分	170,299	179,939
純資産合計	5,437,782	5,990,236
負債純資産合計	14,989,293	14,785,167

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	20,382,729	20,131,200
売上原価	16,469,714	16,215,382
売上総利益	3,913,014	3,915,818
販売費及び一般管理費	3,013,835	3,033,599
営業利益	899,179	882,219
営業外収益		
受取配当金	6,874	7,298
受取賃貸料	8,773	9,205
受取保険金	16,945	22,319
受取負担金	-	2,896
その他	7,347	8,160
営業外収益合計	39,940	49,878
営業外費用		
支払利息	28,204	22,476
支払手数料	7,867	6,872
その他	6,280	3,720
営業外費用合計	42,351	33,070
経常利益	896,768	899,027
特別利益		
固定資産売却益	-	77,217
受取保険金	-	38,677
特別利益合計	-	115,895
特別損失		
和解金	-	38,677
特別損失合計	-	38,677
税金等調整前四半期純利益	896,768	976,245
法人税、住民税及び事業税	279,683	289,528
法人税等調整額	16,133	32,789
法人税等合計	295,817	322,318
四半期純利益	600,950	653,926
非支配株主に帰属する四半期純利益	19,160	15,180
親会社株主に帰属する四半期純利益	581,789	638,746

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	600,950	653,926
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43,021	8,210
退職給付に係る調整額	1,308	1,003
その他の包括利益合計	41,712	9,214
四半期包括利益	559,237	663,140
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	539,857	647,811
非支配株主に係る四半期包括利益	19,380	15,329

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	516,687千円	493,853千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月20日 定時株主総会	普通株式	104,996	50	2018年3月31日	2018年6月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	104,996	50	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期 連結損益計算書 計上額(注) 2
	自動車販売 関連事業	自動車 リサイクル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	19,799,823	582,906	20,382,729	-	20,382,729
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,805	24,255	38,060	38,060	-
計	19,813,628	607,161	20,420,789	38,060	20,382,729
セグメント利益	971,262	109,481	1,080,743	181,564	899,179

(注) 1. セグメント利益の調整額 181,564千円には、セグメント間取引消去 176千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 181,387千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない純粋持株会社である当社の子会社統括事業に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期 連結損益計算書 計上額(注) 2
	自動車販売 関連事業	自動車 リサイクル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	19,507,985	623,215	20,131,200	-	20,131,200
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,086	20,099	31,185	31,185	-
計	19,519,071	643,315	20,162,386	31,185	20,131,200
セグメント利益	965,685	90,493	1,056,178	173,959	882,219

(注) 1. セグメント利益の調整額 173,959千円には、セグメント間取引消去 92千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 173,867千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない純粋持株会社である当社の子会社統括事業に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益	277円05銭	304円17銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	581,789	638,746
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	581,789	638,746
普通株式の期中平均株式数(株)	2,099,936	2,099,936

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月14日

I C D Aホールディングス株式会社

取締役会 御中

五十鈴監査法人

指 定 社 員	公認会計士	下 津 和 也
業 務 執 行 社 員		
指 定 社 員	公認会計士	端 地 忠 司
業 務 執 行 社 員		

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているI C D Aホールディングス株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、I C D Aホールディングス株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。